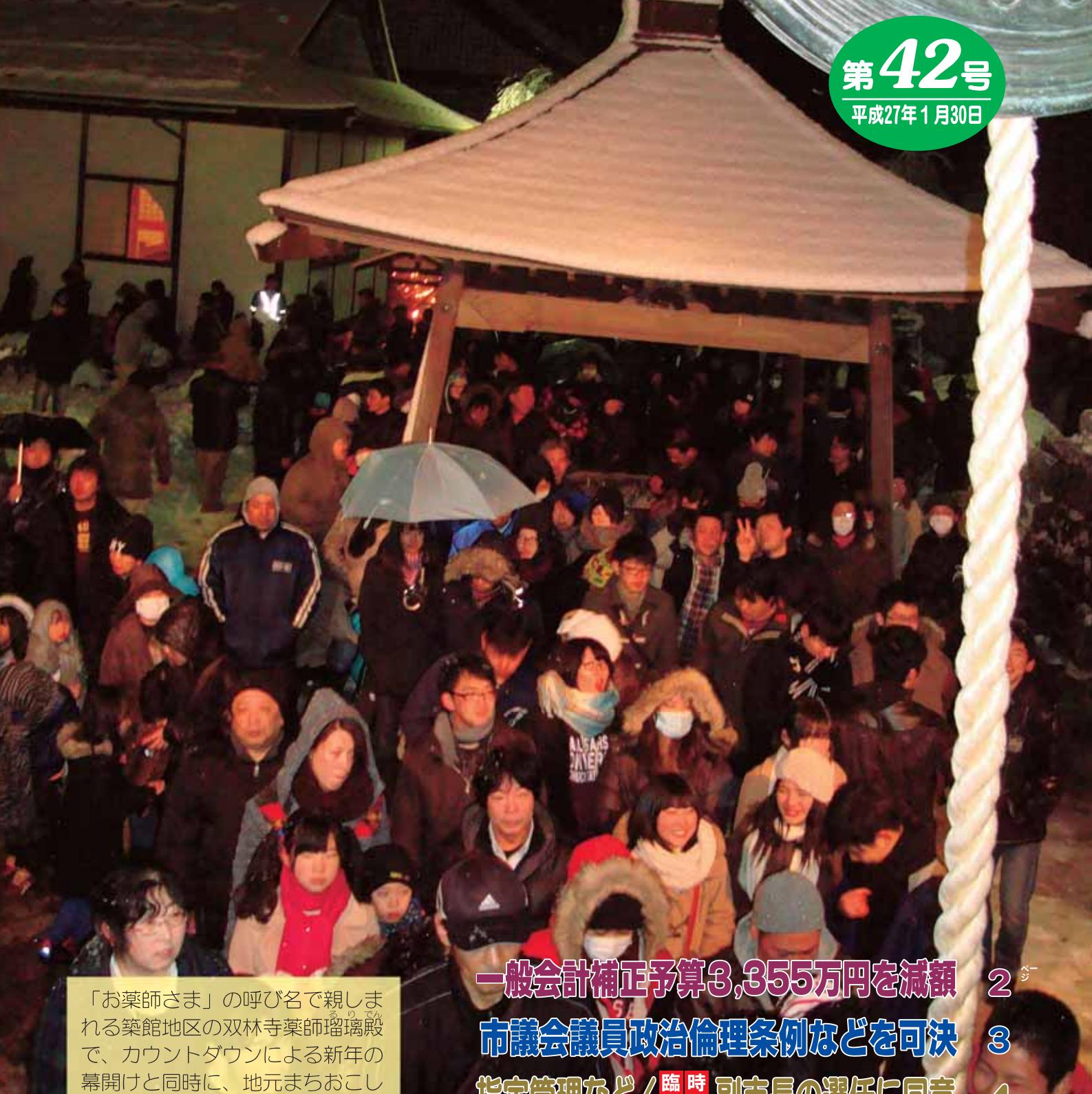




# くりはら 市議会だより

第42号

平成27年1月30日



「お薬師さま」の呼び名で親しまれる築館地区の双林寺薬師瑠璃殿で、カウントダウンによる新年の幕開けと同時に、地元まちおこし団体「築館中将会」による、恒例の紅白の餅まきが行われました。

餅を手にした参拝客は、それぞれの抱負を胸に、早速、元朝参り。冷え込んだ元旦でしたが、境内の大勢の熱気で「新年おめでとう」。

一般会計補正予算3,355万円を減額 2

市議会議員政治倫理条例などを可決 3

指定管理など/臨時議会 副市長の選任に同意 4

一般質問 農業施策や教育施策など  
18人が登壇 9

「私もひとこと」  
三塚 真也さん(鷺沢)・菅原 しおぶ  
忍さん(金成) 20

## 平成 26 年度 一般会計

# 12月補正 3,355万円減額を可決

12月  
定例議会

12月定例議会は、12月2日から16日までの15日間の会期で開かれました。

一般質問では18人の議員が登壇し、農業施策や教育施策、栗駒山の火山防災対策、子育て支援、指定廃棄物最終処分場問題などについて論戦を展開しました。市長から提案された専決処分の承認、補正予算、条例、諮問など34議案は、原案のとおり承認・可決しましたが、副市長の選任には、同意しないことに決定しました。

また、議員発議による条例改正1件、委員会発議による条例の制定1件・意見書1件は、いずれも原案のとおり可決しました。

今回の一般会計補正予算是、築館保育所設計業務委託料や北部学校給食センター整備工事費などの増額、栗駒中学校の改修工事費や人件費の大額な減額により、全体として3,355万円の減額となつたものです。

主なものを紹介します。

**築館保育所の測量設計業務** 3170万円

旧津久毛小学校跡地に建設予定の北部学校給食センターの整備工事費について、人件費や資材などの高騰に伴い、追加するものです。概算事業費は10億4420万円で、供用開始は平成28年8月の予定です。



北部学校給食センターの建設予定地

**農地台帳システム電算業務** 1746万円

農地法の改正に伴い、農地中間管理機構のデータと互換性のある電算システムを整備するものです。

**臨時職員賃金の追加** 1173万円

人事院勧告に基づき、非常勤職員などの賃金も引き上げ改定をするものです。

**衆議院議員総選挙経費を承認** 3775万円

平成26年12月14日執行の衆議院議員総選挙などの経費について、専決処分による補正予算を承認しました。

保護者の負担軽減を図るため、私立幼稚園の園児の授業料を、市立幼稚園と同

**くりはら想い出の歌著作権料** 954万円

平成27年度に本市が合併



「くりはら想い出の歌」の収録風景

**源泉徴収所得税の立替金など** 1618万円

市が、設計士など個人事業主に委託料などを支払う際、所得税の源泉徴収漏れがあつたため、5年間さかのぼり国に支払うものです。

**人事異動や給与改定に伴う減額** 7625万円

採用者が採用見込み数に達しなかつたことや、中途退職者に伴う減額、人事院勧告に基づく給与改定による増額など、人件費総体で減額となつたものです。

**国連防災世界会議関連経費** 340万円

平成27年3月14日から、仙台市で国連防災世界会議が開催されます。

この会議に参加する各団代表を通じて、平成20年岩手・宮城内陸地震の体験や教訓、復興状況などを世界に向けて発信する経費を措置したもので

より、月額給は7千円から1万一千円の間で、時間給では30円から70円の間の引き上げで、平成27年1月1日から適用されます。

**栗駒中学校の改修工事減額** 7300万円

災害復旧事業を優先する国の方針により、栗駒中学校のトイレ改修補助事業が翌年度に繰り延べとなつたため、当該予算を減額するものです。

公正で民主的な議員、議会をめざして  
**議員政治倫理条例などを可決**

公正で民主的な議員、議会をめざして

信頼され、公正で民主的な立場で市政に寄与することを目的に、制定しました。

市議会議員の規制事項としては、「市の許認可や契約に関する働きかけ」、「寄附の受領」、「品位や名誉を害する行為」、「市の関連団体の役員就任」などです。この規制事項に反する疑いがあるときは、政治倫理審査会で調査し、その結果を公表します。

また、特に必要がある場合は、議員に対し辞職勧告や警告を発することになります。

## 条例の制定

指定介護予防支援等事業の人員・運営効果的な支援方法の基準等を定める条例

定めるものです。  
なお、基準の内容は、従  
前のとおりです。



**地域包括支援センターの職員基準・員数基準等を定める条例**

例で定めるものです。  
なお、基準の内容は従前のとおりです。

定住応援住宅条例



若者の定住化と雇用を促進するため、定住応援下藤沢住宅（瀬峰地区）を建設し、入居資格や家賃などの管理事項を定めたもので、概要は次のとおりです。

木造3LDK、7棟20戸  
〔入居資格〕  
市内定住者又は定住予定者で、同居者又は同居

## 病院事業設置等条例 の一部改正

栗原中央病院の一般病床数を250床（10床減）に療養病床数は50床（10床増）に改正されました。

○副市長の選任に不同意

（事）  
副市長の高橋正明氏が平成26年12月31日で退任されました。

○副市長の選任に不同意

様々な懸案事項が山積する中、佐藤市長の補佐役として、4年間にわたり栗原市の市政運営にご尽力をいただきました。大変ご苦労さまでした。

副市長の任期満了に伴い、総務部長の佐藤智氏を副市長に選任することについて同意を求められ、無記名投票による採決の結果、賛成11票、反対14票の反対多数で、不同意となりました。

議員政治倫理條例

市議会議員が清廉かつ誠実に職務を遂行し、市民に信頼され、公正で民主的な立場で市政に寄与することを目的に、制定しました。

指定介護予防支援等事業の人員・運営効果的な支援方法の基準等を定める条例

定めるものです。  
なお、基準の内容は、従  
前のとおりです。



## 条例の改正

給料は、平成26年度は平均0・3ヶ月の引き上げ、平成27年度以降は平均2ヶ月の引き下げとなります。

期末手当の支給率が引き上げられたため、市長、副市長、病院事業管理者、教育長、議員の期末手當についても同様に改正しました。改正の内容は、市職員の勤勉手当と同様です。

## 市職員の給与条例等 の一部改正

退院支援を要する回復期の長期入院患者が増加しているための措置で、平成27年

年以降は、6月と12月にそれぞれ7.5<sup>ミリ</sup>バーを上乗せして支給されます。

# 指定管理、契約、計画の変更

**指定管理者の指定  
3案件を可決**

これまで、指定管理者として良好に管理運営してきた実績を有し、適切かつ確実な維持管理と、安定したサービス提供が期待できるため、次の3案件を原案のとおり可決しました。

〔指定する団体〕	栗駒総合体育館
〔指定する期間〕	平成27年4月1日～平成32年3月31日
〔5年間の指定管理料〕	2億1255万円
〔指定する団体〕	公園ゴルフ場
〔指定する期間〕	平成27年4月1日～平成30年3月31日
〔3年間の指定管理料〕	322万円
〔指定する団体〕	くりはら斎苑
〔指定する期間〕	平成27年4月1日～平成30年3月31日
〔5年間の指定管理料〕	2億279万円



志波姫地区幼保一体化施設の完成予想図

**志波姫地区  
幼保一体化施設  
工事請負契約を可決**

〔指定の期間〕  
平成27年4月1日～平成32年3月31日  
〔5年間の指定管理料〕  
2億1255万円

志波姫地区の幼保一体化施設を建築するもので、平成28年4月の開園予定です。

〔工期〕  
平成27年12月15日まで  
〔概要〕  
幼保一体化施設建築工事  
〔契約金額〕  
5億7348万円  
〔契約の相手方〕  
丸安建設

**新市建設計画の  
変更を可決**

## 臨時議会

平成27年1月15日の臨時議会では、副市長の選任同意と一般会計の補正予算が提案されました。

### 副市長の選任に同意

総務部長の佐藤智氏を副市長に選任することについて同意を求められ、無記名投票による採決の結果、賛成23票、反対1票の賛成多数で、同意することに決定しました。

### 平成26年度 一般会計補正予算

今季の降雪量の増加に伴い、除雪融雪業務委託料や融雪剤の購入費として、1億2000万円の追加補正を、原案のとおり可決しました。

### 陳情 (掲載した陳情書などは、議員全員に配布し、紹介しました)

件 名	陳情者
志波姫地区内の水路整備に関する要望書	志波姫地区行政区長会 会長 高橋勝守 ほか2団体
志波姫地区内の道路整備に関する要望書	志波姫地区行政区長会 会長 高橋勝守 ほか5団体
米価下落対策に関する緊急要望書	栗原市農業委員会 会長 鈴木康則 ほか1組織
「労働の規制緩和を中止し、安定した雇用の実現を求める意見書」採択に関する陳情書	宮城県春闇共闇会議 代表幹事 安藤満 ほか2名
「解釈改憲による集団的自衛権行使容認決定の撤回を求める意見書」採択に関する陳情書	宮城県春闇共闇会議 代表幹事 安藤満 ほか2名
平成27年度税制改正に関する提言について	一般社団法人宮城県法人会連合会 会長 菅原一博 ほか1団体
平成27年度行財政改革に関する要望	公益社団法人栗原法人会 会長 上田徹 ほか1名
平成28年度公立中学校使用「歴史・公民教科書」の採択に関する陳情書	新しい歴史教科書をつくる会 宮城県支部 支部長 饗庭道弘
中学校歴史教科書採択に関する陳情	佐藤英男

「放射性物質汚染対処特措法の見直しを求める意見書」を可決

12月定例議会において全会一致で可決し、内閣総理大臣および環境大臣に、実現するよう要請しました。

意見書の要旨は、最終処

分場詳細調査候補地の詳細調査さえ進んでいない状況にあることから、次の2項目について、見直しを求めるものです。

- ① 指定廃棄物最終処分場建設候補地は、安全に長期間保管管理できる最も適した場所は何処かをあらためて議論すべきであり、閣議決定の「指定廃棄物の処理は、当該指定廃棄物が排出された都道府県内で行う」という方針を見直すこと。

② 汚染された牧草など千ベクレル以下の放射性廃棄物は、自治体が一般ごみとして焼却施設で混合焼却処理するという国の方針を見直し、国および東京電力(株)の責任で処理すること。

## 討論

本会議で議題となつた次の4案件については、賛成または反対の立場にたつて、それぞれ議員が意見を表明しました。

採決の結果は、下表『12月定例議会での審査結果』のとおりです。



現職議員に課せられた使命と考え、賛成する。

向けた7つの成長戦略が、栗原の発展と共に住民福祉の充実につながるよう、市長、副市長、教育長、そして病院事業管理者による施策に期待する。

発議第8号 議會議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正

反対 沼倉 猛 議員

この改正は議員の期末手当を15割、年額6万150円引き上げるものだ。

年金の引き下げや消費税の引き上げ、米価の史上最大の下落などで、市民の所得が大きく落ち込んでいることを考慮しない引き上げは、自分たちさえ良ければいいという姿勢だ。よってこの議案には反対する。

議案第173号 特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正

反対 菅原 勇喜 議員

この改正は議員の期末手当を15割、年額6万150円引き上げるものだ。

年金の引き下げや消費税の引き上げ、米価の史上最大の下落などで、市民の所得が大きく落ち込んでいることを考慮しない引き上げは、自分たちさえ良ければいいという姿勢だ。よってこの議案には反対する。

議案第158号 一般会計補正予算（第5号）

反対 小野 久一 議員

今回の予算には、市長、副市長、教育長の期末手当引き上げ分の41万9千円が計上されている。市の公

益農家の減収額は18億9千万円にもなる。市長の仕事は人事院勧告を守ることではなく、市民の暮らしの実態と声を把握し、市政に反映させることではないか。

市議に続き、市長以下4役が期末手当の引き上げを行うことは、到底、市民の理解を得られるところではなく、本議案に反対である。

議員氏名 件 名	議決結果	議員氏名																						
		沼倉 猛	佐藤 範男	佐々木 幸一	濁沼 一孝	菅原 勇喜	高橋 勇	佐藤 涉	佐藤 久義	菅原 久男	鹿野 芳幸	阿部 貞光	三塙 千昭	三浦 善浩	佐藤 悟	佐々木 嘉郎	小岩 孝一	高橋 勝男	佐藤 文男	高橋 義雄	佐々木 脩	小野 久一	五十嵐 勇	石川 正運
発議第8号 議會議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正	可決	反	賛	賛	賛	反	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	-
議案第173号 特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正	可決	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	-
議案第174号 教育長の給与、勤務時間、その他の勤務条件に関する条例の一部改正	可決	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	-
議案第158号 一般会計補正予算（第5号）	可決	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	-

本議会としても最大限配慮すべき課題ではあるが、強い地域愛のもと、政治を志す、より多くの優秀な人材が立候補したいと思える待遇を残すことは、私たち

賛成 三塙 東 議員

昨今の経済の冷え込みは、

地方分権型社会の今日、主張を持った市総合計画のスローガン「市民が創るくらしたい栗原」の実現に

ごみとして焼却施設で混和焼却処理するという国の方針を見直し、国および東京電力(株)の責任で処理すること。

この補正予算は、栗原の将来を担う子どもたちのための保育緊急事業費補助金や保育所整備に係る実施設計費の追加、子育て応援医療費助成費の追加、3年保育を実現するための幼稚園の増築に係る実施設計費の追加などであり、早急に実施する必要性があることから、本案に賛成する。

\*1 「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒賛成しなかった議員、「㊂」⇒欠席、「-」⇒議長のため表決に加わらない



学校給食センターに配置された食品放射能測定器

# 原発事故の損害賠償

# 1079万円を計上

總務當任委員會

12月定例議会において、本委員会には福島第一原子力発電所事故による損害賠償額や市有地の売払い収入などの一般会計の補正予算、衆議院の解散に伴う選挙費用の専決処分の承認を求める議案が付託されました。

受け、計4台で給食センターの食材測定を行つてゐる。

Q 測定にかかるた  
人件費の損害賠償は

**Q** 福島第一原発事故の損害賠償金として1079万円が計上されて  
いるが、この損害賠償金の内訳はどうなっているのか。

**A** 平成2年度に購入した食品放射能測定器の費用1005万4800円が認められた。また、

衛生センターとクリーンセ  
ンターの放射能測定経費も  
認められたので、歳入に計  
上している。

その他の機器については、その都度、東京電力に請求していく。

今回の歳入は、市  
独自に購入した測定  
器2台分の損害賠償金であ  
る。他の2台は國から借り

**市有地の売払い  
7か所で2461**

**Q** 市有地7か所の賣  
払い収入として24

売払い面積および単価はどうなつてゐるのか。

A  
61 平方メートル、  
1 平方メートル  
①栗駒の宅地 25

単価約9000円。③旧長崎駐在所302.96平方メト

Q  
衆議院議員総選舉に伴う選挙ポスター掲示板の設置謝礼として6万8000円計上されてくるが、算定根拠を伺う。

**A** 今回の歳入には計上していないが、測定費用として一緒に請求しており、合意を得た時点での交付を受けることになる。平成24年度分までは受領済みとなつていて、平成25年度分は今後請求する。

単価544円。  
の公共物14.85平方㍍、単価5265円。  
山林19平方㍍、単価310円となつていて。  
単価は、近隣地の固定資産税の評価額や売買実例などを参考に、使用目的や現状に応じて設定している。

(6)金成中町

単価は、近隣地の固定資産税の評価額や売買実例などを参考に、使用目的や現状に応じて設定している。

そこで、市内5署所（署2出張所）の消防・救急体制を調査しました。

市内5署所の消防・救急体制は、適切な常勤職員の配置のもとに、ポンプ車や救急車が配備され、市内への地域を即座にカバーできる体制が整っている。

消防と救急体制の整備は、地域ならびに住民の生命・身体、財産を守るために重要な業務となっています

数を超えた車両については、特に、日常点検および整備に万全を期されたい。また、救急出動においては、要請や搬送時に、家族などへの説明を十分尽くすとともに、医療機関と連携し、適切な応急処置、および的確な収容が図られるよう努められたい。

配備された消防・救急車

所管事務調查

消防・救急体制は

十分整っているか



## 余念がない救急車両の日常点検



建設工事が進められている「定住促進下藤沢住宅」

## 若者定住の一層の促進

# 定住応援住宅条例を決定

## 産業建設常任委員会

12月定例議会において、本委員会には若者の定住化を促進するため定住促進下藤沢住宅を設置し、その管理に必要な事項を定めた定住応援住宅条例など、9案件が付託されました。審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

### 定住応援住宅の 入居資格

設置計画を伺う。

**A** 平成24年度から27年度までに80基を設置する計画で、平成27年度は20基を予定している。

**Q** 地域から、LED

道路照明灯の設置要望はどれくらいあるのか。

**A** 地域から要望はないが、要望があれば検討する。

**Q** 原水及び浄水費の動力費に、1157万6千円が計上されている。電気料金の値上げによるものか。

**A** 電気料金は、昨年度と比較して約15%上がっている。この値上げ分に、消費税率の引上げ分および通常の施設稼動に係る増額によるものである。

**Q** 農地台帳システムの負担割合

**A** 農地中間管理事業の関係から、農地台帳システム整備費が計上されているが、その負担割合を伺う。

**Q** 当該事業費には、補助対象経費と対象外経費が含まれている。

**A** 補助対象経費では、200万円までは全額補助されるが、200万円を超える分は3分の1の補助となる。この合計額が補助金として交付される。

**Q** 道路橋りょう費のLED道路照明灯の設置計画

**A** 以前住んでいた市町村の納税証明書を提出いただき、審査する。

**Q** 居は可能か。

**A** 同居親族がいることを条件としている

**Q** 駐車場は一戸あたり2区画とのことだ

**A** 申込みは可能である。

**Q** 空き区画が生じた場合どうするのか。

**A** 住宅内で公募して、3台までの運用も可能と考えている。

### 水道事業会計の 補正予算内容

## 先進地調査

# 新規就農支援対策と ジオパークの取組み

本委員会の調査は、農業の担い手育成・確保は喫緊の課題であること、また、

本市では、平成27年度の日本ジオパークの認定に向け事業を展開していることから、今後の取り組みの参考に資することを目的に行つたものです。

長野県須坂市は、新規就農制度を活用し、多くの新規就農者が誕生しています。また、関係機関と連携し、技術支援や経営支援を行うなど、担い手確保の取り組みを加速させていました。

本市においても、新規学卒者をはじめ、U・Iターンなどの就農者に対し、各々のニーズに応じたさらなる支援が求められます。

本市でも、ジオサイトの整備やジオサイト間を結ぶ二次交通の確保、四季折々のルート開発など、課題はありますが、日本ジオパークの認定に向けた、さらなる取り組みを期待するものであります。

どを行い、来訪者の受入体制の整備を進めていました。来訪者を迎えるにあたり最も大切なことは、ジオパークを市民に理解してもらい、おもてなしの精神を醸成することです。

新潟県糸魚川市は、市民にジオパークを定着させるため、小学校の副読本の作成やジオパーク検定などを行い、来訪者の受入体制の整備を進めていました。来訪者を迎えるにあたり最も大切なことは、ジオパークを市民に理解してもらい、おもてなしの精神を醸成することです。

おやしらす  
親不知ジオサイトの現地調査

10/20~22



築館幼稚園の東隣に建築予定の築館保育所

# 待機児童解消をめざして 築館保育所の新築が加速

文教民生常任委員会

12月定例議会において、本委員会には「栗原市指定介護予防等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例」など条例案件5件、および一般会計・特別会計補正予算など計11案件が付託されました。

審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

保育所の設置運営は  
万全か

A 築館保育所の設計  
業務委託料の概要是、築館保育所は、建

A 設中の築館幼稚園の東隣に建設する予定である。定員100人で、0歳から2歳の低年齢児に特化した保育所建設のための設計委託料を計上している。

A 平成26年12月1日 現在における保育所の待機児童数は92人とのことであるが、築館保育所の設置により、待機児童は解消するのか。

A 0歳児から2歳児までの待機児童の解消を目的としている。

A 平成26年12月1日 現在における保育所

Q 築館地区の3保育所は、新築するこの保育所に集約するのか。3歳児から5歳児の親の中には、幼稚園ではなく、保育所に残したいと思う親もいるのではないか。

Q 選定理由に「サ  
ークル向上を図るために  
の方策等についても、利用者  
の立場に基づいた具体的

## 指定管理者の指定

A くりはら斎苑の指定管理料は、前回と  
今では人件費と委託料で大きく相違があり、トータルでは増額となっている。相違する理由は何か。

A これまでの実績を踏まえて積算をしており、火葬炉の運転業務を人件費から委託料に移行している。

A 正で、平成26年4月1日からの改正は、官民格差の是正に基づく給与改正である。また、平成27年4月1日からの改正は、給与制度の総合的な見直しにより行うもので、給料表の水準を2バイト引き下げる給与改定となる。

Q この条例の一部改正付市費負担教員の条例改正の内容は

Q 1日から給料月額の引き上げ、平成27年4月1日からは引き下げとなるが、その理由はなぜか。

A 平成26年4月1日登下校時の安全確保と利便性の向上を図ることで、児童の登下校時の安全確保と利便性の向上を図ることにしました。

A 築館小学校は、歴史的な経緯から現在の位置が望ましいとする地域の声があり、また、学校の敷



乗降用階段設置事業の現地調査

所管事務調査

## スクールバス乗降用階段設置事業を調査

築館小学校

と考えられます。  
この事業の実施によって、市役所西側駐車場は、スクールバスのほか、公用車や職員の自家用車など多くの車両が出入りすることになるため、本常任委員会では市に対し、市および学校の管理区分を明確化するなど、児童の安全確保を最優先により効果的な活用方法の検討を求めました。

## 災害対策のさらなる拡充を



阿部  
貞光  
議員

**議員** 宮城県は、政府の要請を受け、山形県と10月31日に蔵王山の連絡会議を設置している。現状では栗駒山は静穏であり、蔵王山の対策を優先するとしているが、栗駒山は本市の観光スポットであり、防災・減災の観点からも、火山防災協議会の設置を求めるがどうか。また、市防災計画では火山災害防災対策が明記されているが、現状を伺う。

**市長** 国からの指示もあり、宮城県では岩手・秋田県と関係市町村および国の機関、

気象庁、火山専門家などで構成する火山防災協議会を今年度末までに設置すると伺っている。また、市では火山防災マップや行動マニュアルは作成していないが、今後、設置される協議会で噴火シナリオや火山ハザードマップ、避難計画の策定などを協議していく。

**議員** 宮城県による土砂災害警戒区域、特別警戒区域の指定が行われているが、現状を伺う。

市長 避難勧告、避難指示は万全か。また、地域防災計画の見直しは、

ルを策定し、地域ごとに避難勧告の発令基準の設定などについては緊急速報メールや防災無線、広報車などによる周知徹底を図るとともに、避難対象地域の自主防災組織や区長などへの連絡体制を整備することとし、地域の安全安心の確保のため、県に対し急傾斜地崩壊対策事業の早期選定および着工、さらには複数個所の施工が実現できるよう、予算の増額を引き続き強く要望していく。また、地域防災計画については、風水害などにおける避難勧告などの判断および伝達マニュアルの見直しを行い、防災計画に反映していく。



急傾斜地崩壊対策事業が行われた栗駒岩ヶ崎

# 一般質問



12月定例議会では、18人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。

なお、紙面の都合により、答弁者の名称について一部を省略し、掲載しています。

例 病院事業管理者 → 病院管理者

農業委員会会长 → 農委会长

選挙管理委員会委員長 → 選管委員長

# 「湖畔のみせ しゅんさい 旬彩」の 再開について



佐藤千昭議員

**議員** 地域産物展示販売施設「湖畔のみせ旬彩」は、市と㈱ダイケンが平成24年度から指定管理協定を結び、営業再開となつたが、2年間で再度営業中止となり、現在も休業中である。営業実態はどうなつているか。

**市長** 公募により㈱ダイケンと締結、放射能の影響で来客者が減少し、大幅な赤字となり、平成26年4月から休業し、7月から廃止の方向で協議をしている。うな協定をしていたのか。

**市長** 施設運営、利用許可、維持管理および修繕などで、施設については、展示販売、施設、トイレおよび駐車場の3施設である。

**議員** 応募者の申請動機や経営理念など、何を評価して指定したのか。

**市長** 東北地域における管理運営の実績、知識や経験、販売拡大など多様で実現性の高い提案や、地域振興に貢献するという経営理念を評価した。

**議員** 施設運営状況を見て、どう指導してきたのか。

市長	2年間の営業状況を踏まえて、指定管理業務の廃止の申し出があるので、慎重に協議している。
議員	危険ドラッグ使用による交通事故や健康被害の事例が多発し、深刻な社会問題となっている。危険ドラッグの有害性と恐怖を周知し、青少年の被害防止に努めるべきである。
教育長	中学3年生の保健の体育、小学6年生の保健の



### 休業中の「湖畔のみせ旬彩」



## 危険ドラッグから 市民を守るために

**市長** 2年間の営業状況を踏まえて、指定管理業務の廃止の申し出があるので、慎重に協議している。

授業で指導をするよう指示している。また、保健所や警察署の協力を得て、すべての学校で薬剤乱用防止教

育を実施するよう指導していく。

## 人口減少防止に 学校の存続を



たか はし  
**高橋**  
わたる  
**渉**議員

**議員** 市の人口減少が続いている。防止するためには雇用の確保が重要であるが、そのためには教育環境の整備が不可欠である。宮野小学校の再編については、同校のPTAが存続を決議し、教育委員会に申し入れをしている。

「児童数が減少している」「適正規模の確立」との理由で再編して良いのか。子どもたちの成長にとって

**教育長** 「学校再編計画に反対する」との報告を受けている。学校再編計画は、

望ましい学校教育環境を実現するために推進している。児童数の推移を踏まえながら、引き続き説明や意見交換を実施していきたい。

**議員** 説明会の際は、現在のPTAだけでなく、将来入学する児童の父兄および地域住民の参加も求めるべきではないのか。

**教育長** 当分は現在の保護者と意見交換を重ね、推移の状況によって、将来入学する児童の保護者にも説明と意見交換を行い、その後、地域との合意形成を図つて



学校は地域の「核」

としての結論が出されてい  
る現状を踏まえ、また、父  
兄の生活環境の安定を図る  
意味においても、平成31年  
度を待たず、早急に解決す  
べき課題ではないのか。

**教育長** 学校再編計画は、  
保護者および地域合意のう  
え推進するものなので、性  
急な判断をするのではなく、  
周辺環境の変化や児童数の  
推移を踏まえ、説明や意見  
交換を重ねていく。

**その他の質問事項**

栗駒山の火山防災対策に  
ついての対応

## 和牛肥育農家に緊急支援を！



佐藤  
範男  
議員

**議員** みやぎ総合家畜市場において、10月の和牛子牛の1頭当たりの平均取引価格が初の60万円を突破した。特に肥育素牛として評価の高い去勢牛は、より高額で推移し、輸入飼料の高騰と合わせ、肥育農家の経営を大きく圧迫している。市は、肥育農家に対する緊急支援対策を実施し、経営安定を図るべきだ。

**市長** 現行の「くりはら和牛の郷づくり支援強化事業」は、優秀な繁殖素牛を保留し、全国発信の地域ブ

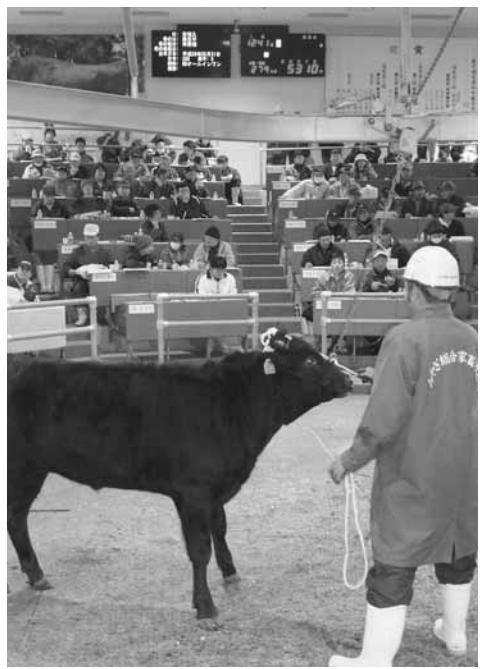
議員 みやぎ総合家畜市場において、10月の和牛子牛の1頭当たりの平均取引価格が初の60万円を突破した。特に肥育素牛として評価の高い去勢牛は、より高額で推移し、輸入飼料の高騰と合わせ、肥育農家の経営を大きく圧迫している。市は、肥育農家に対する緊急支援対策を実施し、経営安定を図るべきだ。

**議員** 将来の戦略プランではない、まさに、現在の肥育農家が直面している窮状を救済する緊急支援だ。状況は理解している。国や県、関係団体も含めてどういう支援策が可能か、早急に手を打つ。

**議員** 役場跡地整備事業は

**議員** プランを確立する戦略事業であり、販売価格の補填を対象とした補助要件の見直しは考えていません。

**市長** 状況は理解している。旧くりでん栗駒駅跡地はどうなるのか。



価格高騰が続く和牛子牛市場

## 低年齢の待機児童の早期解消を



佐藤  
悟  
議員

**市長** 12月1日現在で、0歳から3歳児の待機児童は92人いる。既存の保育室を改修し、0歳から2歳児までの入所数を増やすと共に、建設中の築館幼稚園に隣接して、低年齢児保育に特化した保育所の建設を計画している。

議員 築館幼稚園（3年保育）や幼保一元化施設（志波姫・栗駒・瀬峰地区）の整備が行われるが、依然として待機児童数が多い。低年齢児の待機解消が急務である。

議員 築館幼稚園（3年保育）や幼保一元化施設（志波姫・栗駒・瀬峰地区）の整備が行われるが、依然として待機児童数が多い。低年齢児の待機解消が急務である。

**市長** ①介護サービス事業の需給体制は万全か。  
②65歳以上の介護保険料の水準と軽減策はどうか。  
③市民へのパブリックコメントはどうか。

**市長** ①デイサービスなど居宅サービス120施設、特別養護老人ホームなど施設サービス13施設、グループホームなど施設サービス13施設、グループ

**議員** 第6期介護保険事業計画は、平成27年度から3か年計画である。

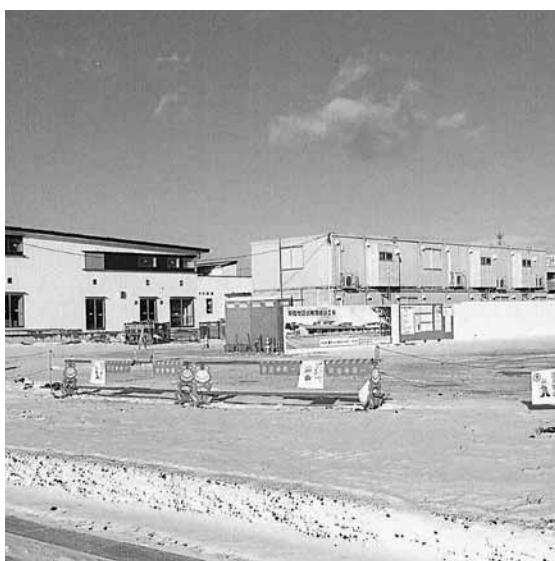
議員 プホームなどの地域密着型施設、ケアマネージャー

定者は年々増加しており、42事務所である。要介護認定者は年々増加しており、42事務所である。要介護認

体制整備に努める。  
②居宅サービスや施設入所者は年々増加し、また、65歳以上の方の保険料負担割合が21パーセントから22パーセントに変わる

ことなどから、引き上げになると見込まれる。  
軽減策については、所得区分に応じて6段階から9段階に見直され、低所得者層となる新1段階から新3段階には、公費を投入して軽減される予定である。

議員 第1は役場跡地、第二は道路整備、第三が駅跡地、の順で計画策定する。  
③平成27年1月に実施する予定である。



築館幼稚園と保育所の建設予定地

# 市の米生産現場の現状と課題



相馬 勝義議員

**議員** 米の概算金の大幅な下落により、危機的な状況に陥る農業者が出てくることが懸念される。今年度から設置されるいる農地中間管理機構の、市内における活用の有無は。

**市長** 県は「みやぎ農業振興公社」を農地中間管理機構に指定し、今後10年間で担い手へ、全農地の9割の集約を目指している。これまで市内農地の集約は、市農業委員会と栗つて農協が中心となり推進しており、平成25年3月現在の集積率

は57%となつてゐる。

一方、農地中間管理機構が行つた受け手と出し手の募集実績では、組み合せがマッチングしている件数は68件となつてゐる。なお、米価下落が離農の要因と考えられる件数は、貸付理由の記載欄がないため、実態把握はできていない。

**議員** 米価の下落による農業者を救済するセーフティネットはあるのか。

**市長** 国の施策として収入減少影響緩和対策、いわゆるナラシ対策がある。また、

が発動された場合、翌年6月ころ、国から農業者へ交付される予定となっている。なお、平成27年度以降はナラシ対策の対象者が限定されるため、代表者会議や集落説明会で周知するとともに、新たな集落営農組織に対する支援していく。

さらに市としては、農協が実施する農業経営維持資金へ独自の利子助成を行っている。また、農業者が営

農意欲を失うことなく農業に取り組めるよう、市長会

を通じて国へ要望する。



## 農作業を行う担い手農家

# 「市民が創る 暮らしたい 栗原」の 実現に向けて



かの よしよき  
鹿野 芳幸 議員

**議員** 地方交付税の合併算定替えと人口減少により、市税の減収が懸念される。合併時に持ち込んだ事業の執行状況など、今後の見通しは。

**議員** 合併時に持ち込まれた事業のうち、市民から要望の多い市道、農道および農業用排水路の整備の進捗状況と今後の見通し、および生活関連道路の整備について、予算の配慮を望む。



## 急がれる生活道路の整備

**議員** 栗原市の保育料は、8段階により基準額が定められている。階層区分の細分化を図り、中間所得層の負担を軽減できないか。  
**市長** 平成27年4月から施行される予定の「子ども・子育て支援制度」に基づき、新たな保育の場の提供と併せて、国が定める保護者の所得に応じた階層認定の要件も改正されることから、階層区分の細分化も含めて現在調整を行っている。

## 生活道路の現道舗装について



濁沼一孝議員

**議員** 合併から10年が過ぎようとしている。私は合併当初から生活道路の現道舗装を推進してきたが、現在までの進捗状況および今後の事業計画について伺う。

**市長** 合併から平成25年まで、要望箇所は313箇所で、完了した箇所は202箇所・65箇所である。今後も市民の利便性向上をめざし、緊急性・必要性を考慮しながら、計画的に事業を実施していく。

**議員** 市道上田線は平成20年岩手・宮城内陸地震等で撤廃してはどうか。

**議員** 和牛の郷づくり支援強化事業」の審査得点の廃止

**議員** 現在は繁殖素牛が高値で取り引きされている。飼育農家の負担軽減のためにも、母牛の審査得点82点を撤廃してはどうか。

**旧栗駒小学校の利活用**

**議員** 地域で法人を設立し、事業運営をする場合、市は認可するのか。また、市・NPO・地域と分けて利活用することはできるのか。



利活用が待たれる旧栗駒小学校

## 小中一貫教育を市内全域へ



高橋勝男議員

**教長** 6・3制を4・3・2制とし、1年から4年生までを初等部、5年から7年生を中等部、8年から9年生を高等部とする。

**教科担任制**は、5年生で社会・体育・英語の3教科、6年生では理科が追加され4教科となっている。

**議員** 学力向上と中1ギヤップの解消をめざし、今年4月、栗原市で初めてとなる金成小中一貫校が開校したが、その特徴と、それ以外の小中学校における一貫教育への対応は。

り英語の時間が多く、6年生後半からは中学校の教科書を活用している。

全国1130校の小中一貫校のうち、金成のようないくつかは地域連携型が982校と、圧倒的に地域連携型が多い。全国調査でも、中1ギヤップの緩和などの成果が報告されているが、本市における地域連携型の小中一貫校導入については、金成小中一貫校の成果と課題を検証し、今後、検討していく。

**給食費の統一と負担軽減を**

**議員** 学校給食費の単価は1食あたり22円、年間で4378円の格差がある。

**統一すべきではないか。**  
**教育長** 炊飯設備があるのは一追給食センターのみで、栗つこ農協から米飯を購入しているため、給食単価が異なる。



栗原市内、初の「金成小中一貫校」

**議員** 炊飯設備を設置することによって給食費の負担軽減は図られるが、導入費用や維持管理を考え、委託方式が良いと考えている。

**給食センター**の炊飯設備の更新時期を考えている。

## 観光資源の再確認を



三浦 善浩 議員

## 栗原市での地方創生は



沼倉 猛 議員

**議員** 栗原における観光資源についての市長の認識と見解は。

**市長** ①市内・外への発信は。②継続的に市民皆さんに周知し、そこから各方面へ情報発信してもらるべきでは。③自然景観、歴史的建造物や近代化産業遺産群、地域に伝わる風習やイベント、伝統食、伝統芸能など多種多様で、地域全体に存在すると認識している。④観光情報総合発信事業に取り組んでいる。⑤市広報の「くりはら研究」

**議員** 特殊詐欺被害から市民を守れ

**市長** ①県および市内における3か年の被害状況は。②固定電話の受話器に「ボツブツ」と音が入る「ボツブツステッカー」を貼り付けし、通話中の注意喚起を図つてはどうか。

**議員** 消費トラブルのうち、①65歳以上の高齢者からの相談件数と対策は。②未成年者の相談件数と対策は。③「消費者教育の推進計画」の策定は。

**市長** ①本年度は41件と増加傾向のため、啓発による未然防止策を実施する。②3件となつてている。当事者や保護者が相談しやすい環境づくりに心がけ、高齢者同様、適切に対応する。

**議員** 消費者教育の充実を

**市長** ①県内では368件、市内は9件の届出がある。②被害抑止策の一つとして、検討したい。

**議員** ③未策定だが、消費者教育を幅広く展開している。



郷土の誇り「秀峰 栗駒山」

**議員** 栗原市の商店は平成3年には2148店舗あり、販売額は1400億円あったが、平成21年には965店舗に減少し、販売額も約400億円減少している。農業についても、平成元年に370億7千万円あつた生産額が、平成18年には238億1千万円と大きく落ち込み、農家人口もここ20年あまりで約2万5千人減少し、栗原市の疲弊の最大の原因になっている。

地方再生を言つのであれど、野放しにしている大型

**議員** 地方創生については、具体的な方針が決まり次第検討をしていく。

**市長** 商店の衰退は、人口減少も原因の一つになつてゐる。国食料自給率39%は、食



シャッターが続く商店街

**議員** 揚水機場維持管理補助制度は、条件不利地域への電気料金の助成である。補助率を下げ、平成28年度で廃止の方針だが、補助率を元にもどし、28年度以降も継続すべきではないか

**市長** 農業情勢が厳しく変化しているので、事業継続も含めて慎重に検討する。

**議員** 揚水機場補助を継続せよ

## 栗原中央病院の産婦人科の充実を



佐藤  
文男  
議員

**議員** 栗原中央病院は診療科目に産婦人科はあるものの、妊婦検診外来のみで、お産はできない。多くの妊娠者は、お産も近くの病院でできるよう望んでいる。

①産婦人科の医師の体制はどうか。また、中央病院に分娩設備は整っているか。

②産婦人科の常勤の医師を1名募集しているが、お産できる体制になるのか。

③「子育ては栗原で」のスローガンを掲げているが、「出産も栗原で」となるよう、お産できる産婦人科

に充実すべきでないか。

**病院管理者** ①平成16年に産婦人科常勤医師が退職後、常勤医師が不在で、非常勤医師による診療および妊婦検診外来を行っている。

分娩設備は整っているが、使用する際は、改めてメントナスが必要である。

②現在、非常勤医師で対応している業務を行う常勤医師にはならない。

③分娩を行える病院とするためには、多くのハードルがある。県や東北大学など

## 県道拡幅と跨線橋架け替えを



佐々木幸一  
議員

**議員** 質問箇所の県道は、平成17年ころ、県が「瀬峰地区の道路整備を考える会」で検討した経緯があるので、県に強く要望する。

本線に架かる藤沢跨線橋は、幅員が狭く高いため、

**市長** 県道古川佐沼線の東

右折車は、左側方向の車の確認が難しく危険である。跨線橋を現在より下げ、幅員を広げる架け替えの要望について伺う。

**議員** 藤沢跨線橋は交通量が多く、幅員が狭く路面が高いため、市道からの車の確認が難しい。安全安心を確保するため、県に強く要望していく。

**市長** 藤沢跨線橋は交通量が多く、幅員が狭く路面が高いため、市道からの車の確認が難しい。安全安心を確保するため、県に強く要望していく。



道幅が狭く、急勾配でカーブしている県道

**議員** 観光客を77万人から200万人まで増やす取り組みを行っているが、国内の観光客だけではなく外国人も意識し、観光案内板に外國語表記も加えてはどうか。

**市長** 外国人観光客への取り組みとして検討したい。なお、ジオパーク構想で整備する案内板などは、英語



外国人にもやさしい観光案内看板

よる本年の死亡者は41人で、昨年より2人多い。市職員の事故も多いので、悲惨な交通事故をなくすため、「交通安全都市宣言」をし、市民と一緒に交通安全運動を進める考えはないか。

**市長** 栗原市は、合併時に「栗原地域安全条例」を制定し、その中に交通安全対策を設け、交通安全、事故防止の指針としている。

交通事故防止については、関係機関と連携しながら、市民の交通安全意識の高揚を今後も図っていく。

## 課題が多い 指定廃棄物 最終処分場



菅原 久男 議員

**議員** 原発事故に伴う汚染稻わらの一時保管の早期解消と、指定廃棄物最終処分場候補地からの除外が大きな課題であるが、今後の見通しは。

**市長** 詳細調査のうち文献調査、踏査調査、ボーリング調査など、いずれの段階も3市町の足並みを揃えて実施することが条件である。詳細調査の終了後、国のある識者会議で調査結果をもとに安全性などの評価を行い、環境省が一か所の候補地を提示することになっている。

**議員** 現在、詳細調査は、加美町の理解が得られず、積雪の影響もあり、雪解け後の再開となっている。

**議員** 当県に設置される最終処分場には、汚染稻わらの焼却灰のみを保管することと認識しているが、間違いないか。

**市長** 一キログラム当たり8千ベクレルを超える放射性セシウムを含み、環境大臣が指定した指定廃棄物が対象となる。具体的には、廃棄物焼却灰、下水汚泥、浄水発生土、稻わらなどが

**議員** 対象となる。

**第2大林農工団地の振興に全力を**

**市長** 同団地は、平成27年10月30日に完成予定で、進捗状況と、企業誘致の見通しは。



地の利を活かした第2大林農工団地

の両工業団地の整備に着手したことにより、より積極的な誘致活動を行っていく。立地に関する企業名などを公表する。

の公表は、企業からの信頼を損なわないよう慎重に対応し、決定後は速やかに公表する。



三塚 東 議員

## 万全か 「災害弱者」の 名簿作成と提供

**議員** 国と県は、体の不自由な高齢者や障害のある方など、「災害弱者」と言われる要支援者の名簿作成、防災組織などへの情報提供を市町村に義務付け、この名簿を民間団体にも提供できることにした。

- ①市の要支援者名簿の作成状況はどうか。
- ②民間団体にも提供できる仕組みになっているのか。

**市長** ①災害弱者を地域の共助で支援するため、本人の希望や同意を得て「災害時要援護者名簿」を作成し、

**議員** 市は、県立宮城大学医学部による「栗原キャンパス構想」実現を推進する目的で、医学部設置推進連絡協議会を設立し、市民の解散すべき連絡協議会

民生委員に配付している。また、地区行政区長会や自主防災組織の代表とは「個人情報取扱協定」を結び、配布している。

名簿を提供する民間団体の範囲は、各自主防災組織や各自治会と考えている。



高齢の方は地域の共助が必要

意識高揚に努めてきた。しかし、文科省は、東北に1校の医学部新設を東北薬科大学の構想に決定した。医学部設置推進連絡協議会は解散し、推進室は組織改編すべきではないか。市では、東北薬科大学が認可申請を行うまでの間、経過を注視したいと考えており、当協議会の継続についても、10月31日の協議会で同意を得ている。

**市長** 現在、東北薬科大学は、3月の認可申請に向かって準備を進めていると思う。

市では、東北薬科大学が認可申請を行うまでの間、経過を注視したいと考えており、当協議会の継続についても、10月31日の協議会で同意を得ている。

## 米価暴落に 具体的な 支援制度の創設を



菅原 勇喜 議員

国保会計への影響は

市では、農業経営維持資金は持資金の利子補給を制度化したが、他に、例えば種糲代の助成など、具体的な支援制度の創設について考えているか。

**議員** 市長 11月28日現在87件、5629万円の融資申込み状況となっている。栗っこ農協は、独自に32万俵の環境保全米に対し100円の上乗せと、農機具整備費の10%の割引きを行うと伺っている。

**議員** 女川原発再稼働に反対の意思表示を

**議員** 女川原発の再稼働に反対の意思表示を求めるが、どうか。また、新電力への

**議員** 「アベノミクス」による栗原市民への影響は現状において、地域経済や市民生活にその効果が及んでいるという実感はない。

**議員** 切り替えの検討を求める。  
**議員** 再稼働については、安全が確保されているか確認することが大切であると考えている。新電力については、今後検討していく。

**議員** 波及効果



米の概算金は清涼飲料水の半値以下

## 電柱敷地料の一部を自治会へ



小野 久一 議員

**議員** 市道や農道法面の草刈り作業を自治会などに頼つてはいるが、電柱や電話柱などの他の柱など多くの障害物があり、危険である。市に入る敷地料の何割かを自治会に還元すべきでないか。

**議員** 地域の皆さん方が力を合わせ、住みよいまちづくりを進めほしい。市が徴収した占用料は一般財源として充當し、コミュニティ組織一括交付金などに充てられていく。また、どういうやり方があるか検討させてほしい。

**議員** 消火栓設置は150ミリ管以上でなければならぬか。防火水槽の設置の方策と、今後の消防施設整備の考え方を示せ。

**議員** 昭和39年消防庁告示「消防水利の基準」で定められており、口径150ミリ未満だと共倒れになる。防火水槽の設置は市有地を基本としているが、水量不足が懸念される所は、寄付や買い上げなどを考慮して

**議員** 要望に応える  
消防施設整備を



道路側面に林立する電柱など

**議員** 10月に深山嶽の踏査調査が行われ、その後、環境省、有識者会議委員、宮城教授との意見交換会がもたれ、「専門家同士では意見の異なる点は無い」のであれば、ボーリング調査など必要ないのではないか。

**議員** 環境省はあくまでも3候補地で調査を行い、選定するとしている。市はこの調査で不適地を立証する。

**議員** ボーリング調査は必要なのか

整備を図っていく。

# 会を開催



瀬戸健治郎議員

**バス通学  
子どもたちの  
体力低下はないか**

議員

将来 粟原市を背負つていいく子どもたちは、心身ともに、たくましくなくてはいけない。

運動能力調査の結果をどううとらえているか。また、学校再編で、バス通学になつた影響はないか。

はいけない。

教育長 小学校5年生男子は、やや下回っているが、5年生女子、中学校2年生男女とも、全国平均を上回つており、今後、運動能力調査結果を分析し、各校のさらなる体力向上を目指す。また、学校再編が直接体

力低下に影響をおよぼしてはいないと捉えている。

**すべての幼稚園で  
給食を提供すべき**

議員

すべての幼稚園で、給食を提供すべきである。できないのは不公平、理由は何か。

教育長 納食の配給は、安全・安心や保管などの基準があり、プラットホームや配膳室の整備に多額の経費がかかることから、幼保一体施設の完成年次に合わせ、順次給食を実施していく。

県道

若柳築館線の整備

議員

峯境橋から川原地区までの区間は、高校駅伝のコースもある。接続道路も含め、両側への歩道設置を願う地域の要望に応えていくべきではない。

市長 地域の安全が確保されるよう、両側歩道の設置を県に要望していく。また、接続道路については、ほ場整備の進捗を見ながら、一体的に整備する。



みんなで楽しい幼稚園の給食

## 議会活動

栗原市議会では、市民の皆さんに日ごろの議会活動を報告するとともに、議会に対するご意見を拝聴する場として、市内10地区で議会報告会を開催しました。参加された157名（昨年より38名増）の方から、議会や市政に対し、101項目にわたる貴重なご意見をいただきました。主な意見と回答は、次のとおりです。また、議会報告会の報告書は、栗原市ウェブサイトで公開しています。

## 議会活動

問 各常任委員会の所管事務調査は、すべて1日で

終了している。現地調査などは行っているのか。

問 市では、事業所の協力を頂いて消防団協力事業所の指定を進めている。さらなる団員確保に努めたい。災害時に、高齢者单

金の急落は衝撃であった。

## 産業建設

## 総務

## 常任委員会関係

員会なども開催している。

身世帯など、支援を必要とする世帯情報は提供されなかつた。緊急時の第三者への情報提供に関し、事前の承諾をとるべきでないか。

消防団員は、ライフスタイルの変化などに伴い減少している。市民の生命と財産を守るために、団員確保は喫緊の課題である。団員確保を強く望む。

身世帯など、支援を必要とする世帯情報は提供されなかつた。緊急時の第三者への情報提供に関し、事前の承諾をとるべきでないか。

災害時に、支援が必要となる方の個人情報の取扱いを統一することは、不可欠であり、市と前向きに検討したい。

議会から栗っこ農協に対し、販売方法の見直しや、より有効な転作作物の研究などをを行うよう働きかけてほしい。

市では、栗っこ農協と協議し、農業経営維持資金を創設して利子補給を行う。議会も、本市の稲作を守っていくため、市や農協と連携し、より有効な取り組みを研究していくたい。

荒廃農地を解消しようとにもカヤなどが繁茂し、難しい場所もある。また、農地中間管理機構を通じて農地を貸したいが、条件不

## 常任委員会関係

## 常任委員会関係

一



活発な意見交換があった議会報告会（栗駒地区）

10月28日～30日

# 議会報告

利な農地や放射能の影響もあり、借り手が出てこない事態が懸念される。

**回答** 難しい問題であると認識している。農地中間管理機構は、貸し手の受け付けもしているので、まずは、手を挙げてほしい。

**問** 農地中間管理機構の活動が開始されたが、当該機構の活動を待つだけでなく、市と農協などがタイアップして、地域状況を考慮しながら、早めの取組みを進めてほしい。

**回答** 関係機関の連携した

推進体制については、参考意見として承る。

**問** 河川の支障木の中に

は、樹齢が高く、水面が見えなくなっている箇所もある。どう働きかけたらよいのか。

**回答** 行政区長を通じて総合支所に要望を伝え、建設部から県に働きかけることになる。

**問** 市長は、「子育てしやすい栗原」と言っているが、いまだ保育所の待機児童が多い。「子ども・子育て支援法」が平成27年4月から施行されるが、子どもたちにやさしい栗原となるよう、議会も努力してほしい。

**回答** 平成27年4月から、各種事業が確実に実施できるよう、議会も努力する。

**問** スクールバスの利用は距離で決まっているが、空席がある場合は、柔軟な対応を求める。

**回答** これまで、市へ柔軟な対応を求めてきた。今後も求めていく。

**問** 学校再編後の施設の利活用は、どのように進められているのか。

**回答** これまで、市へ柔軟な対応を求めてきた。今後も求めていく。

**問** 平成26年2月定例議会に、最終処分場建設反対の意見書を提出した後、日々、情勢が変化している。詳細調査が始まることを踏まえ、特別委員会として、何らかの建設反対の意思表示をすべきではないか。

**回答** ご意見は特別委員会で協議したい。ただし、議会の意思として、前井上環境副大臣に直接会って、最終処分場建設反対の意見書を手渡している。

**問** 市民、行政、議会が

定していない。

**問** 栗原中央病院は、中核病院の役割を果たしていない。夜間救急や難病の場合は、すぐに大崎市民病院に転送される。

**回答** 第三者による調査機関については、法的に調査が可能かどうか確認するが、ご意見として承る。

**問** 加美町の状況は報道されるが、本市の直近の状況と、今後の見通しはどうなっているか。

**回答** 市長は、一貫して深山嶽が不適地であることを環境省に証明していくとの姿勢である。なお、詳細調査は3候補地が同時に行うこととしているため、加美町の反対行動もあつて、進行していない。

三者一体になつて反対運動していくため、連絡協議会を作つてほしい。

**回答** 参考意見として、特別委員会へ持ち帰る。

**回答** 最終処分場問題では、

加美町の状況は報道されるが、本市の直近の状況と、今後の見通しはどうなつているか。

**回答** 市長は、一貫して深山嶽が不適地であることを環境省に証明していくとの姿勢である。なお、詳細調査は3候補地が同時に行うこととしているため、加美町の反対行動もあつて、進行していない。



三塚 真也さん  
(鶯 沢)

## 世の農業とくももじ

「コメの値段が高く感じられた時は、過去の出来事のようでした。多様化する食文化の中、農政は変化を余儀なくされ、コメは市場原理に任せられました。直接支払制度と生産調整の見直しの話しが出てきたのにかい、思いなしにコメ農家の所得倍増の道が遠退いたような気がします。現状を考えるに、コメに対する依存を軽減しようとは思つのですが、今は及ばず、未だ見通しが立っていません。聴して退くことを勧めなくもなかつたのですが、それには、まだ早いように思ふのです。みんなの問題を抱えようと、岐路に立たされたものがいや、やる事は決まつてこぬのです。土を耕し、種を蒔くこと。

天候はむちろん、農政において左右されるのが農業ですが、時代の潮流を捉え、自らが発信すればいいから、私は、もう一度始めたい。かつて、父がやつしたものが。

# 私もひとつこと

## より良い施設を！



菅原 忍さん  
(金成)

金成フットサル場は、創設2年目にして県スポーツ少年団軟式野球交流大会で優勝という大きな結果を残しました。しかし、その影には、練習施設に関する問題があつた。小中学校の統合により、校外の施設を使用せざるを得ない状況の中、私たちはこの夏、使わせていただいたのが金成健康広場でした。スポーツをする上では、とても良い環境でしたが、平成23年の大震災による水道管が破裂し、熱中症対策のための水まわりができないなどの不便な点もあり、充分に練習できることができませんでした。

子供たちを応援する私にとっては、ゆつと身近な場所で、より効率的な練習をさせてあげたいと思っていました。そのためには市役所・市議会の皆様の方が必要不可欠です。子供たちが、より快適にスポーツができるよう、改修をおひこべお願いします。

あとがき

新年、明けましておめでとうございます。皆様方にとつて今年は、昨年以上に良き年となりますようご祈念いたします。

栗原市議会は、昨年の12月議会で「指定廃棄物の処理は、当該指定廃棄物が排出された都道府県内で行う」という基本方針の見直しと、

「汚染牧草など8000ベクレル以下の放射性廃棄物の処理についても、国および東京電力の責任で対応する」ことを求める意見書を可決しました。

今年は、指定廃棄物最終処分場建設問題の正念場です。これからも最終処分場を深山嶽に造らせないようともに頑張りましょう。

高橋 勝男

広報編集調査特別委員会									
議長	石川正運	委員長	佐々木脩	委員	佐々木脩	委員	佐々木脩	委員	佐々木脩
副委員長		委員	佐々木脩	委員	佐々木脩	委員	佐々木脩	委員	佐々木脩
委員	小高野	委員	佐藤	委員	佐藤	委員	佐藤	委員	佐藤
員	橋	員	藤	員	原	員	原	員	原
員	久勝	員	千久	員	勇範	員	喜	員	脩
員	一男	員	悟昭	員	涉喜	員		員	